

復興特区法に基づく課税の特例に係る指定の状況等

1 平成29年3月末までに指定を受けた指定事業者等の数及び指定件数

指定件数	課税の特例に係る復興特区法の根拠						計
	第37条	第38条	第39条	第40条	第41条	第42条	
平成29年3月末	2,522	2,059	95	10	3	2	4,691
(参考)平成28年3月末	2,234	1,865	91	7	3	1	4,201

指定事業者等の数	平成29年3月末	3,520
	(参考)平成28年3月末	3,187

(注1) 指定事業者等：復興特区法に基づき、復興推進事業を実施する個人事業者又は法人であって、認定地方公共団体が指定したもの
 (注2) 課税の特例ごとに指定を受ける必要があることから、1者で複数の特例について指定を受けている事業者等があるため、指定件数より指定事業者等の数が少なくなる

2 上記1に係る各県ごとの状況（平成29年3月末）

	青森県	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	計
指定件数	260	679	1,288	1,722	742	4,691
(参考)平成28年3月末	237	609	1,140	1,519	696	4,201
指定事業者等の数	214	541	1,042	1,295	540	3,632
(参考)平成28年3月末	203	487	926	1,158	518	3,292

(注) 複数の県で指定を受けている事業者等があるため、各県の指定事業者等の数の合計は上記1の指定事業者等の数と一致しない

復興特区法に基づく課税の特例に係る指定の状況等

3 各市町村ごとの状況(平成29年3月末)

(参考)カッコ内は平成28年3月末

【青森県】 214 (203)

八戸市	196	(187)
三沢市	6	(4)
おいらせ町	14	(13)

【岩手県】 541 (487)

盛岡市	1	(1)
宮古市	92	(85)
大船渡市	88	(80)
花巻市	7	(7)
北上市	21	(19)
久慈市	36	(33)
遠野市	2	(2)
一関市	23	(23)
陸前高田市	35	(33)
釜石市	85	(81)
二戸市	4	(2)
奥州市	40	(36)
矢巾町	2	(1)
金ヶ崎町	5	(5)
大槌町	25	(24)
山田町	42	(28)
岩泉町	14	(13)
田野畑村	7	(6)
普代村	5	(5)
野田村	7	(5)
洋野町	22	(19)
一戸町	1	(1)

【宮城県】 1,042 (926)

仙台市	272	(256)
石巻市	179	(159)
塩竈市	63	(59)
気仙沼市	164	(143)
白石市	13	(12)
名取市	27	(22)
角田市	8	(8)
多賀城市	42	(35)
岩沼市	17	(16)
登米市	16	(16)
栗原市	14	(13)
東松島市	8	(8)
大崎市	41	(38)
蔵王町	7	(7)
大河原町	3	(2)
村田町	4	(4)
柴田町	12	(9)
川崎町	1	(1)
丸森町	3	(3)
亘理町	7	(7)
山元町	10	(7)
松島町	1	(0)
七ヶ浜町	2	(2)
利府町	3	(3)
大和町	39	(35)
大郷町	6	(6)
富谷市	14	(13)
大衡村	19	(18)
色麻町	5	(5)
加美町	11	(11)
涌谷町	2	(2)
美里町	13	(13)
女川町	59	(34)
南三陸町	20	(18)

【福島県】 1,295 (1,158)


福島市	106	(91)
会津若松市	69	(54)
郡山市	147	(126)
いわき市	442	(415)
白河市	37	(31)
須賀川市	46	(44)
喜多方市	17	(11)
相馬市	87	(70)
二本松市	43	(42)
田村市	31	(30)
南相馬市	27	(18)
伊達市	17	(16)
本宮市	35	(32)
桑折町	6	(6)
国見町	4	(4)
川俣町	9	(7)
大玉村	10	(10)
鏡石町	10	(9)
天栄村	6	(2)
下郷町	5	(5)
只見町	3	(3)
南会津町	8	(8)
磐梯町	2	(2)
猪苗代町	3	(1)
会津坂下町	2	(2)
湯川村	3	(2)
柳津町	2	(0)
昭和村	8	(8)
会津美里町	9	(8)
西郷村	21	(21)
泉崎村	19	(19)
中島村	8	(7)
矢吹町	20	(19)

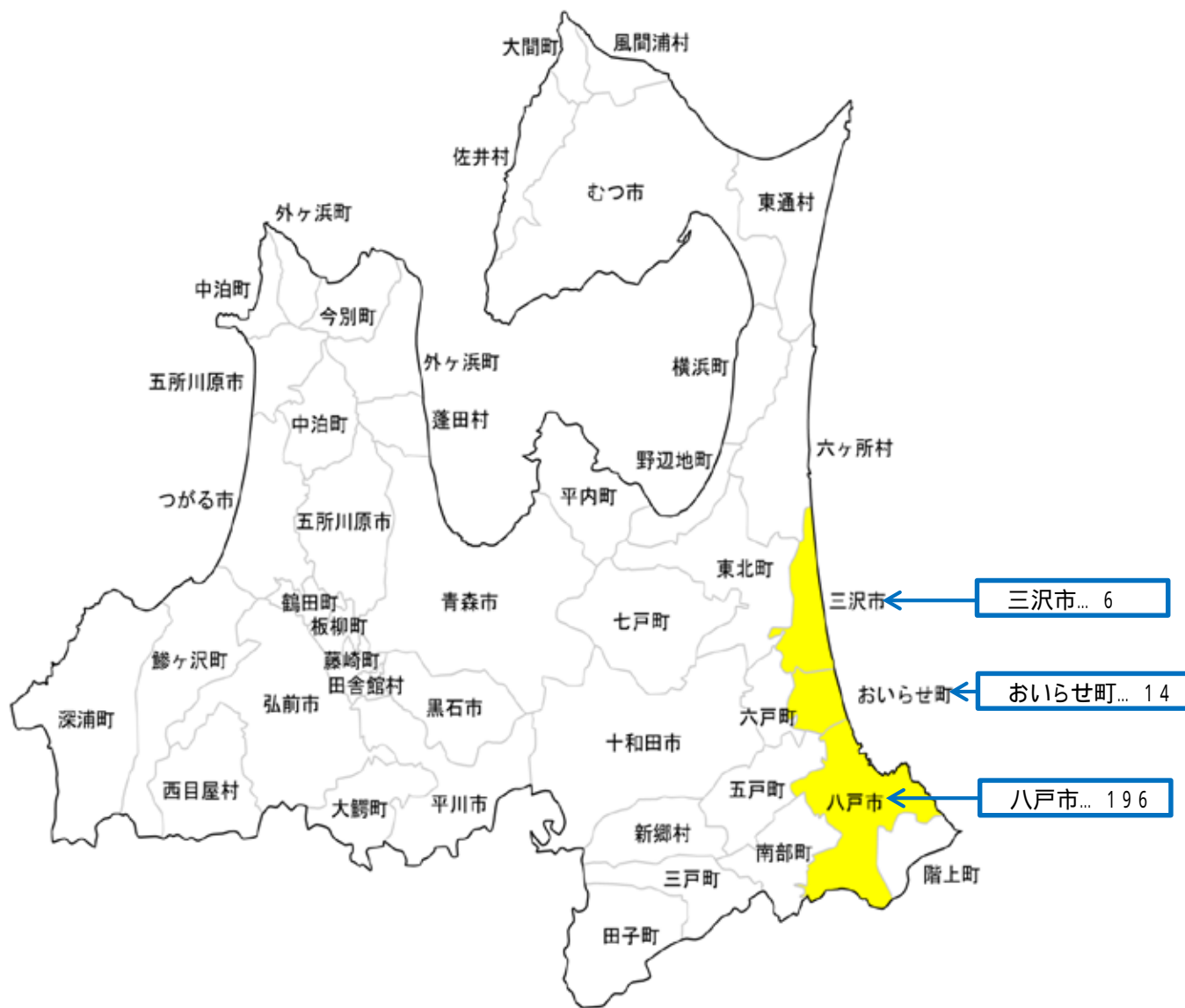
棚倉町	10	(9)
矢祭町	2	(2)
埴町	7	(7)
鮫川村	1	(0)
石川町	5	(4)
玉川村	7	(7)
平田村	6	(6)
浅川町	10	(10)
古殿町	4	(4)
三春町	19	(17)
小野町	7	(7)
広野町	2	(2)
楡葉町	1	(1)
新地町	26	(16)
飯舘村	1	(1)

【茨城県】 540 (518)

水戸市	55	(54)
日立市	68	(64)
高萩市	23	(23)
北茨城市	74	(73)
ひたちなか市	83	(77)
鹿嶋市	43	(41)
潮来市	8	(8)
那珂市	3	(2)
神栖市	162	(155)
鉾田市	1	(1)
茨城町	10	(10)
大洗町	27	(27)
東海村	9	(9)

青森県内の復興特区法に基づく課税の特例に係る指定事業者等の数(平成29年3月末時点)

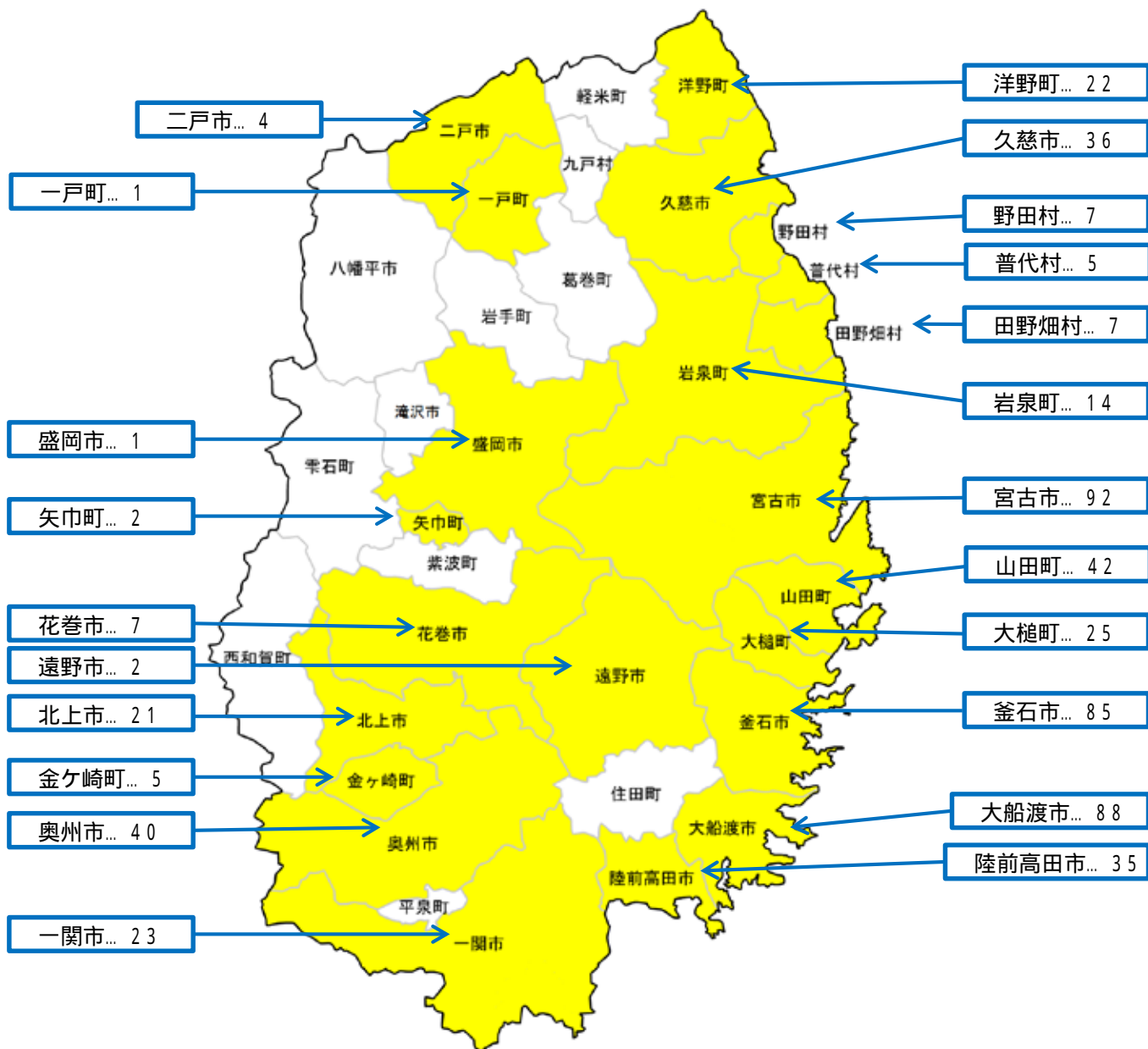
 は指定事業者等の事業所のある市町



複数の市町で指定を受けている事業者等があるため、各市町の指定事業者等の数の合計は、青森県内の指定事業者等の合計「214」と一致しない。

岩手県内の復興特区法に基づく課税の特例に係る指定事業者等の数(平成29年3月末時点)

 は指定事業者等の事業所のある市町村



複数の市町村で指定を受けている事業者等があるため、各市町村の指定事業者等の数の合計は、岩手県内の指定事業者等の合計「541」と一致しない。

宮城県内の復興特区法に基づく課税の特例に係る指定事業者等の数(平成29年3月末時点)

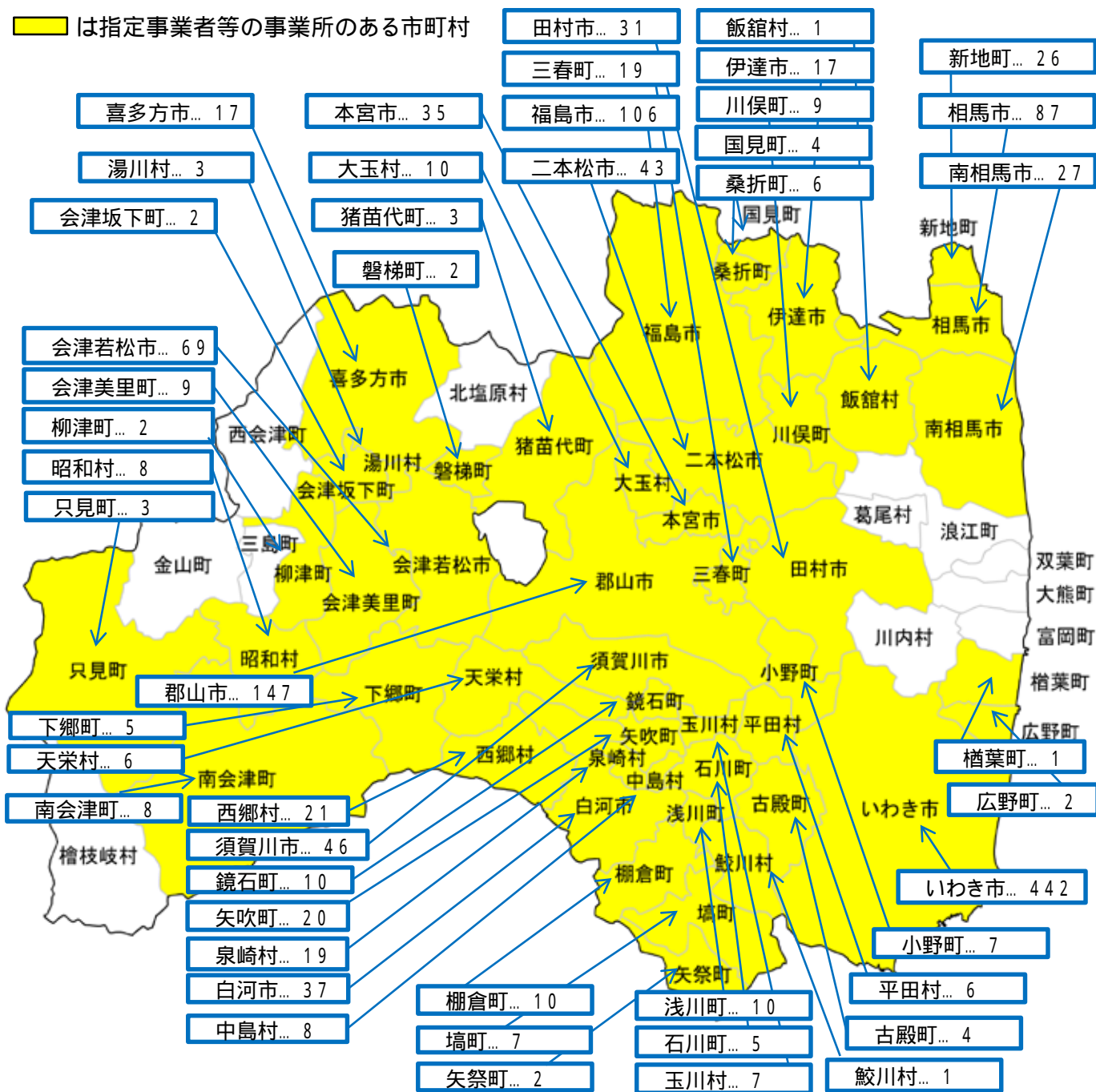
■ は指定事業者等の事業所のある市町村



複数の市町村で指定を受けている事業者等があるため、各市町村の指定事業者等の数の合計は、宮城県内の指定事業者等の合計「1,042」と一致しない。

福島県内の復興特区法に基づく課税の特例に係る指定事業者等の数(平成29年3月末時点)

■ は指定事業者等の事業所のある市町村

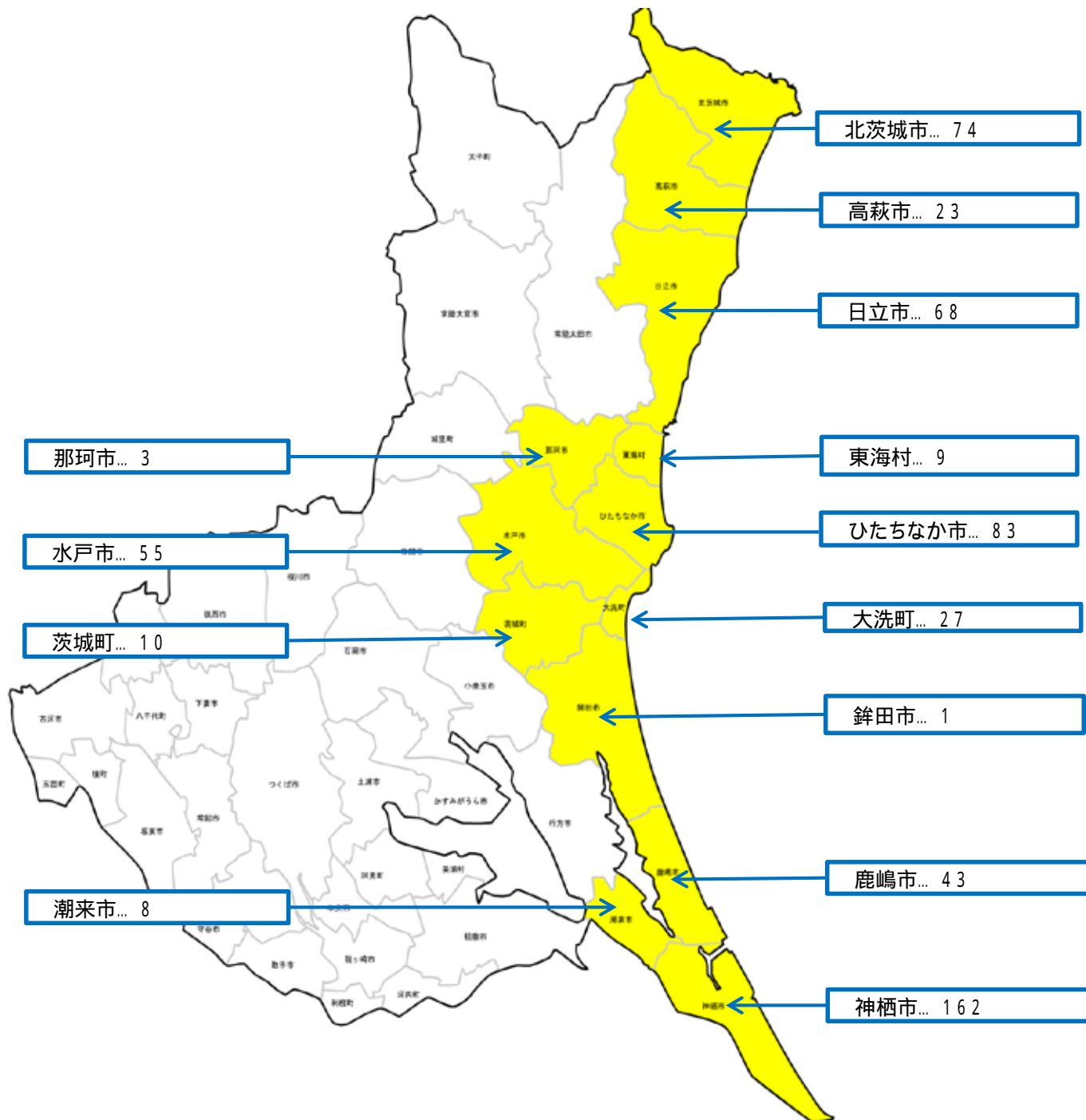


複数の市町村で指定を受けている事業者等があるため、各市町村の指定事業者等の数の合計は、福島県内の指定事業者等の合計「1,295」と一致しない。

(注)
 福島復興再生特別措置法の避難解除区域等における課税の特例の適用を受けるための確認書を交付された事業者は、上の数値とは別に、延べ件数で2,978件(平成29年2月28日現在)。
 また、同法の企業立地促進区域における課税の特例の適用を受けるための認定書を交付された事業者は、62社(平成29年4月19日現在)。(出典:福島県ホームページ)

茨城県内の復興特区法に基づく課税の特例に係る指定事業者等の数(平成29年3月末時点)

 は指定事業者等の事業所のある市町村



複数の市町村で指定を受けている事業者等があるため、各市町村の指定事業者等の数の合計は、茨城県内の指定事業者等の合計「540」と一致しない。